

一般質問

旧蚕業試験場の建物 跡地利用について

松本 善平議員

Q 本年3月31日、蚕都
梁川の象徴的存在でも
あった蚕業試験場は、県の試

験研究機関の統合により、百年に及ぼんとする年月を養蚕業発展に尽くしてきた役割を終えました。その跡地は、梁川町の中心に位置し、バイパス道路にも面し条件の良い場所であり、市民は、利用に関心を持ち注目されております。建物と跡地をどのように活用するのか、敷地部分の面積と付属する桑園の面積はどのくらいあるのか、地区住民の意向をどこまで聞き入れるのか、市民の創意と知恵を集めて決定することが必要であると考えますが、市長の考えを伺います。

A 敷地の面積は、宅地分1万9960㎡、圃場分は、4・1haです。今年4月、福島県より意向調査があり、旧福島県農業試験場梁川支所宅地分を取得し、利用計画は早急に検討する。圃場分は、今後の検討課題とする

と回答しました。利用計画は、総合的な土地利用計画の策定時に有識者等から意見を聴取し、検討して参ります。また、土地の買収については、活用が図られない資産とならないよう十分検討を重ね、利用計画を策定し決定します。

一般質問議員と主な項目

9月8日登壇

- 松本 善平議員
 - ・梁川町所在の旧福島県蚕業試験場の建物跡地並びに圃場の利用計画について
 - ・これからの伊達市の行財政の考え方について
- 大橋 庄信議員
 - ・災害防止対策について
- 菅野 富夫議員
 - ・市長の政治姿勢について
 - ・農業の振興について
- 熊田 昭次議員
 - ・情報ネットワークについて
 - ・今後の都市整備と道の駅について
- 高橋 一由議員
 - ・ダムからの水道料金問題について
 - ・スマートインターチェンジの設置について
 - ・議会決議についての対応（現状）について
 - ・伊達駅の整備について
- 佐々木 英章議員
 - ・市長の政治姿勢について
 - ・19年度予算編成について

9月11日登壇

- 金子 恵美議員
 - ・子育て支援について
 - ・障がい者雇用促進施策と就労支援について
- 佐々木 彰 議員
 - ・伊達市における情報伝達・享受の格差是正について
 - ・伊達市の防災への備えについて
- 堀江 泰幹 議員
 - ・国民健康保険条例と国保税減免取扱い要綱について
 - ・県道梁川・霊山線の道路の拡張について
 - ・梁川大関中ノ内橋の修復について
- 中村 正明 議員
 - ・伊達市におけるゴミ収集について
- 菅野 與志昭 議員
 - ・今後の財政について
 - ・税収・自主財源について
- 大橋 良一 議員
 - ・地域振興と産業育成について
 - ・食育推進計画の取組みについて
 - ・災害防災マップについて

災害防止対策の今後の方策について

大橋 庄信議員

Q 昭和61年、梁川町の大水害に続いて、平成元年台風13号の被害は、県内に大きな爪あとを残しました。特に霊山町の被害は、死亡者が出るなど甚大でした。霊山町は国、県、町が指定している危険区域、「急傾斜地崩壊危

険箇所」「地すべり危険箇所」「土石流危険箇所」「山腹崩壊危険箇所」「崩壊土砂流出危険箇所」等120余箇所、保原町は、「水害危険箇所」「山地に起因する災害危険箇所」「土石流災害危険箇所」など15箇所、安心、安全、定住化促進

を目指す上からも住民の揺ぎ無い生活基盤を築くためどのような方策をもっているか伺います。

A 災害は、豪雨、台風、のほか、地震、噴火、豪雪などの異常気象により発生しております。社会経済の伸展に伴い、被災施設も河川や道路災害のほか地すべりや急傾斜地崩壊など多様化しています。災害対策は、本市に

においても阿武隈山系における土砂災害、阿武隈川沿線の水害などから市民の生命・財産を守り、安全・安心のまちづくりのため、極めて重要と考えます。したがって、関係部署と連携をとり、ハード・ソフト両面から対策を講じ、国事業の整備促進についても、引き続き要請して参ります。

市長の政治姿勢について

菅野 富夫議員



①介護保険法の改正により利用者の負担が増大しています。県内各地でも独自の助成をしています。在宅介護への助成など、市ができることから進めるべきだと思いますが所見を伺います。

②多くの市で障がい者の利用料に市独自の助成をしているところが出てきています。地域生活支援事業での利用者の負担軽減も含め、市の姿勢を伺います。③国の制度改正な

どから、市民の負担が増えており、市民に目を向ける政治姿勢のひとつとして、市長などの退職金50%カットや報酬の20%カットで市民の負担軽減の一部に充てることを提案します。



①法の施行に伴い、明らかにされた負担増などの問題点には、対処しなければなりません。自治体に任せられ、自治体間

情報ネットワークについて



市長のマニフェストの5町それぞれに個性と地域力のあるまちづくりには、光通信によるインターネット接続が可能となる支援策を講じ、また市民間に情報格差が生じないように、インターネット等の無料相談・IT講習会を実施しますとあります。情報がいつ何処でも見られ、地域間の格差をなくすものがインターネットだと思われま

公共機関内のイントラネットなどを通して情報交換がなされておりますが、今後における整備方法、手段がありま

に差がでるのは問題であり、国において見直しを行うよう是正を求めます。②市独自の軽減策は、緊急避難的なものとして、地方の裁量範囲内で対処して参ります。③市長の報酬削減について、報酬額は、市長自ら決定するものでなく報酬審議会と公の公正な判断議会の議決を経て定められるので、それに従うものと考えます。

熊田 昭次議員



市内全エリアを高速光ケーブルで結び、通

したらお伺いします。

信環境の整備を実施した場合、現状のサービスだけでは、費用対効果の面から成果は低いと推測されます。健康管理サービス、電子申請など新たなサービス導入も考えられますが、市民のニーズ、コンピュータに対する知識、利用能力などを視野に入れ、システムの構築、提供する情報などを調査・研究し実施する必要があると考えます。整備には、合併特例債の活用は可能ですが、市

ダムの水、安価に格差なく

高橋 一由議員



摺上ダムからの本格給水を来年度に控え、

3市4町構成の水道用水企業団議会が開催され、当議会から議長と私が出席しました。提案が「昭和63年の料金は地域格差のない統一料金とする協定に違反していること」

「当面多額な修繕費を必要としない」にもかかわらず3年間に46億円も積立てること等から、我々伊達市と二本松市（選出議員）は、統一料金で低廉化すべきとして反対しました。福島市は1トン当たり約95円、伊達市約121円。公平で安価な水の供給を求め

るべきと考えますが、市長の



見解を伺います。

昭和63年の市町村間協定書によるまでもなく、広域的に運営される企業団から供給される水の単価は同じにするべきと考えます。今回の条例では、従量料金と基本料金に分けて定めており、基本料金は、取水計画に対する資本費負担となっているので実際の取水が計画水量に達しなければ割高となります。しかし、今後、福島地方水道用水供給企業団において検討委員会を設置し、検討することになっていきますので、単一料金制となるよう努めて参ります。

市民本位の行政改革を

佐々木英章議員



集中改革プランの特徴は、公共施設、公民

館や公園、体育館などの民間委託、幼稚園の授業料や各種